

2020年度プログラムオフィサー研修

中長期を見据えた
休眠預金の事業を
活かした
課題の解決。

社会



NPO法人岡山NPOセンター

代表理事 石原達也



休眠預金の1年間で振り返って、今思うこと、未来の可能性と今見えている課題

チャレンジの抑止

チャレンジの価値

【できたこと】

- 地域の包括的な課題（格差）をテーマにする助成に取り組めた。
- 不動産の取得などこれまでの助成ではできないが地域で取り組みを継続発展していくのにレバレッジの効く支援が実現できた。
- システム開発など横展開可能な先進モデルを支援できた。
- 新型コロナウイルスというこれまでない危機に早期に規模感をもって対応できた。

【課題】

- 書類の確認や整備により事業実施のタイミングが遅れ、効果的なタイミングでの事業開始ができない状況。
- 急ごしらえの規定どおりに運営できない組織の増加。
- 趣旨よりコンプライアンス第一で考える人の発生。
- 書類管理、評価と非資金的支援という内容に対してプログラムオフィサーに活用できる予算の不足。
- 「草の根」のアンバランス。

【可能性】

- 生み出したモデルを横展開することによる各地域での課題解決の促進。
- 資金分配団体と実行団体の有効なネットワークを構築することにより、地域外の資源を呼び込みながら解決を図る体制の実現。
- 今後の課題解決のスタンダードとなる取り組みの創出とそれによる底上げ。
- 地域における土地建物を含む資源の再定義と整理。



それぞれの登壇者の分野・領域の社会問題の解決促進のために、皆が連携して、休眠預金でできること

【要望】

より技術開発や土地・建物取得に関する費用へ助成することを推進すること。
仕組みとモデルを生み出すことを大切に、今後はそれを展開することにも費用的な支援をしていくこと。
書類による管理や評価から、成果や実力を評価する方法へ。

社会課題解決のための技術発展を促進できること。

地域の土地や建物の在り方に関する再編すること。

NPOで働く人の環境を改善し、実情を変えること。

地域における広い共益を確立させられること。

AIやブロックチェーン、ロボット等の最新技術を社会課題の解決のために応用するだけでなく、社会課題解決からスタートして新技術を生み出していくこと。

NPOや地域組織が実行団体として土地や建物を取得し公的活動に使用することで域外（海外）への流出やバラバラなまちづくりになることを防ぐこと。

事業内容に見合う人件費の支払いを行うことにより待遇を変えると共に、そのことが世間における相場となり行政や企業との関係の中で変えていけること。

地域においては行政と町内会だけでは維持が難しくなっている。その中で開発的な事業に取り組むことで企業とNPOの協働関係を強くし、垣根を超え担い手を生み出すことに。